

平成24年行政事業レビューシート (復興庁、環境省)

<b>事業名</b>	東北復興に向けた地域循環資源徹底利用促進事業		<b>担当部局庁</b>	復興庁 / 環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成24年度～		<b>担当課室</b>	統括官付参事官(予算会計担当) / 企画課循環型社会形成推進室、リサイクル推進室		尾関 良夫(復) 永島 徹也(環・循環) 森下 哲(環・リサ)		
<b>会計区分</b>	東日本大震災復興特別会計		<b>施策名</b>	4-1 国内及び国際的な循環型社会の構築 4-2 各種リサイクル法の円滑な施行によるリサイクル等の推進				
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	・循環型社会形成推進基本法第29条 ・東日本大震災復興基本法第2条(基本理念)第1項4号他		<b>関係する計画、通知等</b>	・循環型社会形成推進基本計画(平成20年3月25日閣議決定)第5章『国の取組』第2節『国内における取組』4『地域循環圏を踏まえた循環型社会づくり』 ・東日本大震災からの復興の基本方針(平成23年7月29日東日本大震災復興対策本部決定) 5 復興施策(3)地域経済活動の再生①環境先進地域の実現				
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	本事業の実施を通じて、復興に際し廃棄物や循環資源などの静脈側の地域資源を最大限に活用することにより、廃棄物の発生抑制を実現し最終処分場に余裕ができることで、災害廃棄物の早期処理に寄与する。それとともに、最先端の循環ビジネス拠点としての東北地方の復興を図る。							
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	被災地域は地形、主要産業等において、広域かつ多様である。また、震災の災害廃棄物等により最終処分場の逼迫等の事態が懸念されるとともに、今後の復興に伴い、人口、産業構造の変化によって廃棄物等の循環資源についても変化が生じることとなる。復興に当たっては、まち、むら、都市など地域性に応じて、必然的に生ずる循環資源を最大限に活用しつつ、循環型社会ビジネスによる復興を目指すことも重要である。このため、環境効率的にもビジネスモデルとしても最適な形で循環資源を収集、処理、利用しつつ、東北の復興を目指すことを目的として、資源循環計画の策定支援及び実証事業を行う。 ※なお、本事業は、復興庁で一括計上し、環境省で執行する事業である。							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算	-	-	-	49(復興庁計上)	-	
		繰越し等	-	-	-	0	-	
		計	-	-	-	49	-	
	執行額	-	-	-	-	-	-	
	執行率(%)	-	-	-	-	-	-	
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	各主体が連携協働し、有機的・複層的に結びついた効率的かつ環境負荷の少ない資源循環と地域活性化を図ることを目的とした計画策定支援業務及び実証事業であるため、定量的な成果目標の設定が困難である。			達成度	%			
	活動指標		活動実績(当初見込み)	実施箇所数	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	①計画策定支援数		活動実績(当初見込み)	実施箇所数	-	-	-	(2)
	②実証事業数		活動実績(当初見込み)	実施箇所数	-	-	-	(3)
<b>単位当たりコスト</b>	(円/ )		算出根拠					
平成24・25年度予算内訳	<b>費目</b>	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	環境保全調査費	49	-					
	計	49	-					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	東日本大震災からの復興の基本方針(平成23年7月29日東日本大震災復興対策本部決定)に掲げられた施策を実施するための事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	—	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果		復興に際し廃棄物や循環資源などの静脈側の地域資源を最大限に活用することにより、廃棄物の発生抑制を実現し最終処分場に余裕ができることで、災害廃棄物の早期処理に寄与するとともに、最先端の循環ビジネス拠点としての東北地方の復興を図るためのものであり、東日本大震災からの復興の基本方針(平成23年7月29日東日本大震災復興対策本部決定)に掲げられた施策を実施するのに必要不可欠な事業である。	
予算監視・効率化チームの所見			
		災害廃棄物の早期処理を実現するとともに東北地方を最先端の循環ビジネス拠点とするよう、復興に向けて、効率的かつ効果的な事業実施に努めること。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
		当該事業については、平成24年度で事業終了。	
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	—